

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 勇
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 荒井 勝秀
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 荒井 勝秀
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	-	-	-	12,799,383	13,141,576
経常利益(千円)	-	-	-	764,188	465,747
当期純利益(千円)	-	-	-	417,501	194,274
純資産額(千円)	-	-	-	4,482,678	4,951,872
総資産額(千円)	-	-	-	16,333,278	16,011,269
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	871.85	897.35
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	82.57	38.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	37.41
自己資本比率(%)	-	-	-	27.0	28.5
自己資本利益率(%)	-	-	-	9.9	4.3
株価収益率(倍)	-	-	-	26.0	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,570,620	914,435
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	660,511	947,692
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	209,905	358,943
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	1,731,942	1,339,741
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	- [-]	- [-]	577 [399]	608 [409]

(注) 1. 第25期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

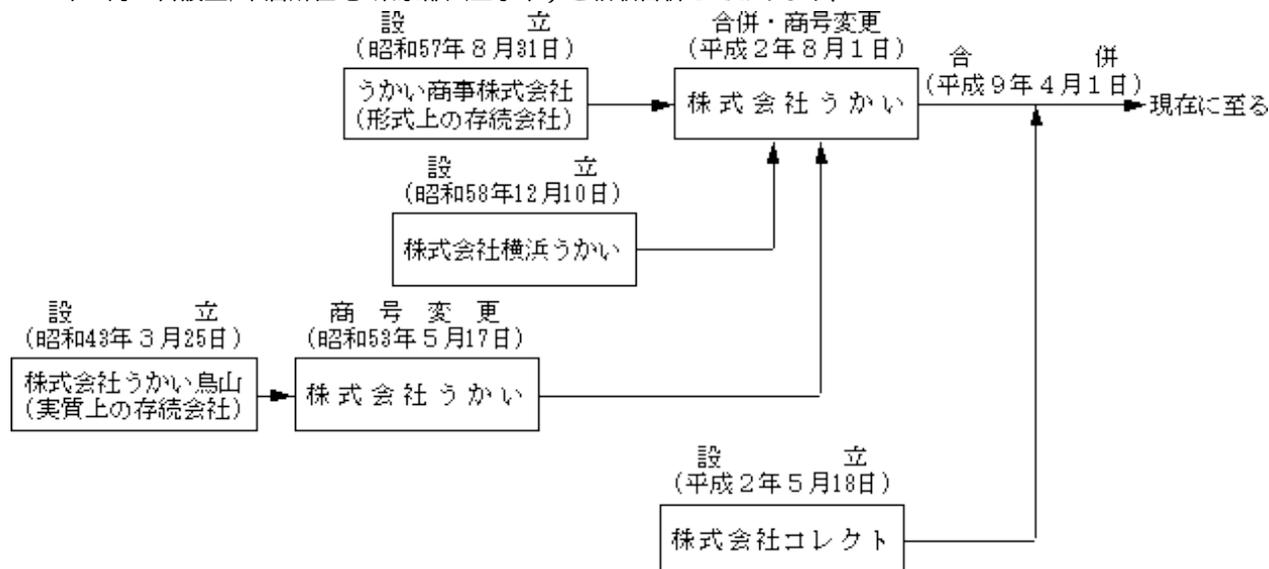
回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	9,072,141	9,765,119	10,948,639	12,799,383	12,290,103
経常利益(千円)	432,435	573,544	209,891	764,564	428,635
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	216,185	2,377,923	100,999	417,877	186,804
資本金(千円)	1,128,180	1,128,180	1,128,180	1,128,180	1,153,269
発行済株式総数(株)	5,061,840	5,061,840	5,061,840	5,061,840	5,087,440
純資産額(千円)	6,457,913	3,984,872	4,055,618	4,409,773	4,864,025
総資産額(千円)	16,666,092	15,097,611	15,455,744	15,166,139	14,830,449
1株当たり純資産額(円)	1,268.75	787.84	802.02	872.20	896.21
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	16.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	34.82	470.12	19.97	82.57	36.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	35.98
自己資本比率(%)	38.7	26.4	26.2	29.1	30.7
自己資本利益率(%)	3.4	-	2.5	9.5	4.2
株価収益率(倍)	30.4	-	96.1	26.0	53.3
配当性向(%)	28.7	-	50.1	19.4	27.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	558,689	672,134	504,212	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	938,726	1,300,971	1,599,634	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	317,596	780,546	84,077	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,891,374	2,043,083	1,031,738	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	435 [337]	478 [331]	544 [354]	531 [382]	560 [393]

- (注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、第23期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、うかい商事株式会社 昭和57年8月31日設立、本店所在地 東京都八王子市）は、平成2年8月1日を合併期日として、株式会社うかい（実質上の存続会社、昭和43年3月25日設立、本店所在地 東京都八王子市）及び株式会社横浜うかい（昭和58年12月10日設立、本店所在地 神奈川県大和市）を吸収合併し、株式会社うかいに商号を変更いたしました。

なお、当社は関係会社との業務の一体化を目的として平成9年4月1日を合併期日とし、株式会社コレクト（平成2年5月18日設立、本店所在地 東京都八王子市）を吸収合併しております。



(事業の変遷)

年月	事項
昭和43年3月	東京都八王子市に株式会社うかい鳥山を設立。
昭和49年12月	東京都八王子市に、八王子事業所（八王子うかい亭）を設置。
昭和50年11月	東京都八王子市に、竹亭事業所（うかい竹亭）を設置。
昭和53年5月	株式会社うかい鳥山を、株式会社うかいに商号変更。
昭和57年8月	うかい商事株式会社（食料品仕入及び販売を主たる目的とする）を設立。
昭和58年12月	神奈川県大和市に、株式会社横浜うかい（現横浜事業所）を設立。
平成2年8月	うかい商事株式会社、株式会社うかい及び株式会社横浜うかいの3社を合併。
平成4年8月	店舗開発等の事業展開の企画・開発のため、開発事業部を設置。
平成5年11月	東京都八王子市に、大和田事業所（とうふ屋うかい大和田店）を設置。
平成8年8月	神奈川県足柄下郡箱根町に、箱根事業所（箱根ガラスの森）を設置。
平成9年4月	株式会社コレクトを吸収合併。
平成9年11月	山梨県南都留郡河口湖町に、株式会社河口湖うかいを設立。
平成11年8月	山梨県南都留郡河口湖町に、河口湖事業所（河口湖オルゴールの森）を設置。（平成11年9月開業）
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年3月	東京都八王子市に、大谷事業所（ウカイリゾート）を設置。
平成13年10月	神奈川県川崎市宮前区に、鷺沼事業所（とうふ屋うかい鷺沼店）を設置。
平成15年12月	東京都中央区銀座に、銀座事業所（銀座うかい亭）を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	東京都港区芝公園に、東京芝事業所（東京芝とうふ屋うかい）を設置。
平成17年12月	神奈川県青葉区あざみ野南にあざみ野事業所（あざみ野うかい亭）を設置。
平成19年3月	株式会社河口湖うかいに河口湖事業所（河口湖オルゴールの森）を事業譲渡。
平成19年11月	東京都渋谷区神宮前に、表参道事業所（表参道うかい亭）を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社うかい（当社）と連結子会社1社（㈱河口湖うかい）とで構成され、料理、飲食店の経営、文化事業（美術館等）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

平成18年8月3日付けで、その他の関係会社である株式会社船井財産コンサルタンツは、同社が無限責任組合員となる「100年ファンド投資事業有限責任組合」を同社の子会社とすることを決定いたしました。

これに伴って、同組合は同社の特定子会社となり、同組合が当社株式の議決権所有割合39.8%を所有していることから、当社は同社の持分法適用関連会社に該当しております。

(1) 飲食事業について

当社は、日本料理及び西洋料理のディナーレストランを直営展開しており、平成20年3月末現在の数は日本料理店5店及び西洋料理店6店であります。

日本料理店は、東京芝とうふ屋うかい（主にとうふ会席料理）・うかい鳥山（地鶏及び牛肉等の炭火焼）・うかい竹亭（主に懐石料理）・とうふ屋うかい大和田店（「豆水とうふ」・「信田鍋」等のとうふ料理）並びにとうふ屋うかい鷺沼店（「豆水とうふ」・「信田鍋」等のとうふ料理）の営業を行っております。

西洋料理店は、平成19年11月に開店いたしました表参道うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）、あざみ野うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）・八王子うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）・横浜うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理並びにクリスタルサロンでの披露宴の運営）・銀座うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）並びにウカイリゾート（南フランス料理）の営業を行っております。

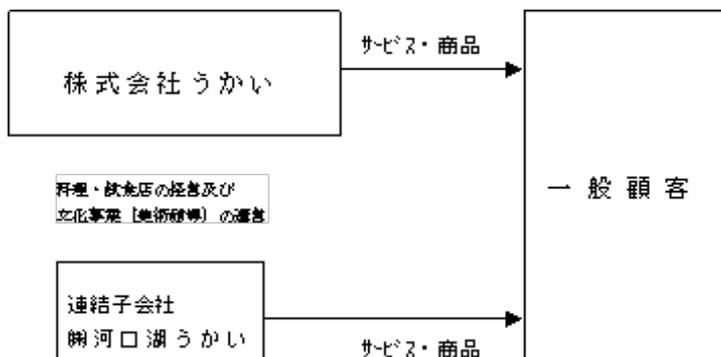
(2) 文化事業について

当社は平成8年8月に箱根事業所（施設名：箱根ガラスの森）、平成11年9月に河口湖事業所（施設名：河口湖オルゴールの森）を開設しております。両施設とも美術工芸品の展示、物販及び喫茶等の複合施設で当社ではこの事業を「文化事業」と称しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップやカフェ・テラスでの商品販売、喫茶等の営業を行っております。

河口湖オルゴールの森では、世界最大規模の自動オルガン並びにタイタニックモデル等のオルゴールの展示・演奏並びに併設する文化事業・ショップやカフェ・テラスでの商品販売、ウェディング、喫茶等の営業を行っております。なお、河口湖オルゴールの森は、平成19年3月1日付で株式会社河口湖うかいへ事業譲渡を行っており連結対象子会社となっております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 河口湖うかい (注1)	山梨県南都留郡	150,000	美術館運営等	(所有) 50.0	役員の兼任等...有
(その他の 関係会社) 株式会社 船井財産 コンサルタンツ (注2)	東京都新宿区	805,810	個人・法人財産 コンサルティング	(被所有) 39.8	役員の兼任等...有

(注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。
2. その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	501[366]
文化事業	107 [43]
合計	608[409]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560[393]	31.5	4.4	3,800,465

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

全般的な営業の概況

当連結会計年度における我が国経済の前半は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の回復など景気は緩やかな基調で推移致しましたが、後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した株価下落、原油価格上昇による石油製品の値上げ、小麦の高騰等一般消費者動向に影響を与えるなど今後の景気の先行きは不透明な状況であります。

外食産業においての市場規模はここ数年縮小傾向にあるなか、相次ぐ食品偽装事件や輸入食材の安全問題の発生により食の安全・安心への関心はいっそう高まり、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと、食の安全・安心に万全を期すと共に規模（心地よい空間）・サービス（おもてなしの心）・料理（至高の料理）の三位一体経営の基本戦略に基づき引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。100年続く店造り、の伝統を守りつつ新しいものを発信する「うかい料理」の構築をビジョンとして掲げ、中長期の安定的な収益基盤と持続的成長性の確保を基本に組織の活性化によりリスク管理体制の構築に努めております。当連結会計年度は既存店の充実を図り、また平成19年11月2日に表参道うかい亭をオープン致しました。

当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	一株当たり当期純利益 (円)
平成19年3月期	12,799	764	417	82.57
平成20年3月期	13,141	465	194	38.28
伸張率	2.7%	39.1%	53.5%	53.6%

売上高は、前期比3億42百万円増加し、131億41百万円（対前期比2.7%増）となりました。

飲食事業では日本料理の「うかい鳥山」、「東京芝とうふ屋うかい」、西洋料理の「八王子うかい亭」、文化事業では箱根ガラスの森「マリア・カラス展」の企画に連動したアクセサリーのショップ売上、飲食売上のデザートの評判が高く順調に推移しました。

一方、河口湖オルゴールの森は他の周辺観光施設においても例年より来客数が1割程度減少し、特に上期につきましては厳しい状況が続きました。

売上原価は前期比2億45百万円増加し、60億8百万円（対前期比4.3%増）となりました。料理原価・飲料原価は原材料等の値上げにより飲食事業は増加致しましたが文化事業はコストの見直しにより減少致しました。

販売費及び一般管理費は、上期は表参道うかい亭の開業費の一部が計上されたもののホームページのリニューアルにより広告宣伝費は大幅に削減されましたが、下期に衛生費・水道光熱費が増加致しました結果、飲食事業では対前期比3.0%増加、文化事業では3.3%増加し、64億85百万円（対前期比4.6%増）となりました。

以上の要因により営業利益は前期比1億86百万円減少し6億46百万円（対前期比22.4%減）、経常利益は前期比2億98百万円減少し4億65百万円（対前期比39.1%減）の結果となりました。

当期純利益は前連結会計年度において株式会社河口湖うかいへの事業譲渡による過年度減損損失の認容による繰越欠損金に対し繰延税金資産を計上したことにより利益を増加させましたが、当連結会計年度においてはそれらの特殊要因はなく、前期比53.5%減少の1億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、売上高108億69百万円と対前期比2.7%の増収となりました。和食事業につきましてはうかい鳥山・東京芝とうふ屋うかいの売上が計画に対して大幅に上回る実績を上げ計画達成率101.2%、対前期比102.6%となりました。また、洋食事業につきましては八王子うかい亭の売上は計画を達成しましたが来客数の減少があり計画達成率94.6%、対前期比102.8%となりました。

〔文化事業〕

文化事業におきましては、売上高22億72百万円と対前期比2.4%の増収となりました。箱根ガラスの森は「マリア・カラス展」の企画が大きな成果を上げ売上高は大幅に上回り計画達成率101.4%、対前期比101.7%となりました。河口湖オルゴールの森は下期に集客の回復はあったものの上期の来客数の減少が大きく影響し計画達成率94.9%、対前期比103.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、13億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は9億14百万円（対前期比41.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億76百万円増加し4億38百万円となりましたが未払消費税等が2億21百万円減少したこと等が資金の減少要因となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は9億47百万円（対前期比43.5%増）となりました。これは主に表参道うかい亭の新規出店及び既存店の設備投資により固定資産の取得による支出が8億78百万円となったこと、敷金の差入れによる支出が65百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、主に借入金の返済により3億58百万円の支出（対前期比71.0%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	10,869,477	102.7
文化事業	2,272,098	102.4
合計	13,141,576	102.7

飲食事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食販売収入	10,522,560	103.2
商品販売収入	346,703	91.1
その他	213	73.7
合計	10,869,477	102.7

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
日本料理		
鳥山事業所 (うかい鳥山)	161,703	99.6
竹亭事業所 (うかい竹亭)	58,765	97.4
大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	120,547	96.2
鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	131,452	97.2
東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	188,195	102.4
小計	660,662	99.1
西洋料理		
八王子事業所 (八王子うかい亭)	59,140	97.7
横浜事業所 (横浜うかい亭)	85,661	90.8
大谷事業所 (ウカイリゾート)	34,888	83.1
銀座事業所 (銀座うかい亭)	54,216	89.7
あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	65,238	93.7
表参道事業所 (表参道うかい亭)	13,702	-
小計	312,845	95.7
合計	973,507	98.0

(注) 表参道事業所は、平成19年11月2日開業であります。

文化事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
入場料等収入	867,852	100.1
商品販売収入	970,699	101.4
飲食販売収入	433,547	109.7
合計	2,272,098	102.4

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
箱根事業所 (箱根ガラスの森)	500,044	102.7
河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	328,208	101.7
合計	828,252	102.3

店舗形態別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	前年同期比(%)	
飲食事業	日本料理	鳥山事業所 (うかい鳥山)	1,413,412	103.8
		竹亭事業所 (うかい竹亭)	644,485	101.0
		大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	695,297	101.0
		鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	781,997	99.7
		東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	2,156,583	104.0
		計	5,691,775	102.6
	西洋料理	八王子事業所 (八王子うかい亭)	982,776	101.0
		横浜事業所 (横浜うかい亭)	1,376,137	94.8
		大谷事業所 (ウカイリゾート)	338,912	86.0
		銀座事業所 (銀座うかい亭)	1,214,914	99.1
		あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	948,000	95.9
		表参道事業所 (表参道うかい亭)	316,747	-
		計	5,177,488	102.8
その他	本社	213	73.7	
	小計	10,869,477	102.7	
文化事業	箱根事業所 (箱根ガラスの森)	1,420,625	101.7	
	河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	851,473	103.6	
	小計	2,272,098	102.4	
合計		13,141,576	102.7	

(注) 1. 「その他」(本社)は損害保険代理店の手数料収入であります。

2. 表参道事業所は、平成19年11月2日開業であります。

(4) 仕入実績
飲食事業仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食材料		
肉類	689,144	99.3
魚介類	771,431	97.7
野菜類	412,929	90.5
米穀類	34,347	124.8
調味料	370,928	136.0
飲料類	464,451	117.4
その他	14,648	37.2
小計	2,757,880	103.1
商品		
店頭商品	142,695	85.5
合計	2,900,575	102.1

文化事業仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品		
輸入仕入商品	83,200	82.1
国内仕入商品	274,773	91.6
小計	357,973	89.4
飲食材料		
軽食品類	97,638	96.3
飲料類	22,926	96.0
小計	120,564	96.2
合計	478,537	91.1

3【対処すべき課題】

当社グループの店作りは、長期間にわたり維持できる施設作り及び運営が基本の考え方となっております。そのため初期投資額は大きくなりますが、年月を経た分、価値が表れる空間演出を有する店舗作り、また、お客様に心から喜んでいただける充実したメニューやサービスの提供、それらを継続して実践していくことが必要不可欠であります。今後も業容拡大に伴い、経営管理体制の強化、人材の確保育成、財務体質の改善、店舗運営の適正効率化などにも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当社グループでは、日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしておりますが、万が一食中毒等お客様にご迷惑をお掛けする事態となった場合、良質な食材を安定的に確保できない問題が発生した場合に業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループではレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生管理規定をマニュアル化し清潔で衛生的な店舗の維持・運営に努めていますが万が一衛生上の問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 固定資産の減損または評価損

当社グループに競合店の発生や周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。また、投資有価証券、たな卸資産等について投資先の業績が著しく悪化した場合もしくはたな卸資産の価値が著しく低下した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループの平成20年3月末の有利子負債残高は94億22百万円となっており、金利の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

当社は所要運転資金の季節的変動や新規出店の設備投資金額が大きいいため市場の低金利が続く限り政策的に借入金総額の圧縮を行わず、有利子負債と現金の残高を相殺した「純有利子負債額」の圧縮を目標とすべき経営指標にしております。

したがって、金利水準が上昇に転ずる局面においては手元資金を借入金返済にあて、運転資金の季節的変動については特別当座貸越の利用を図るなどにより金利上昇が業績に与える影響を最小限におさえる方針であります。

過去3年間の有利子負債総額と支払利息の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
短期借入金	1,300	1,600	1,600
長期借入金	6,888	6,568	6,239
借入金合計	8,188	8,168	7,839
社債	1,745	1,520	1,583
有利子負債合計	9,933	9,688	9,422
支払利息	177	183	203

(5) 個人情報の漏洩など

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループは大規模な災害・事故で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様、従業員、建物等固定資産及びたな卸資産の被害、営業停止等で業績に影響を受ける可能性があります。

(7) システムトラブルにおけるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。リスク分散のため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

資産の部

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、160億11百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。流動資産につきましては現金及び預金が借入金返済及び設備投資等により3億92百万円減少し、13億61百万円となりました。また、たな卸資産は前連結会計年度末とほぼ同額で推移いたしました。固定資産につきましては、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し、112億86百万円となりました。これは主に表参道うかい亭の新規出店によるものであります。投資その他の資産につきましては前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、23億15百万円となりました。これは主に繰延税金資産の減少によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少し、110億59百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。借入金につきましては短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の合計額は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し29億31百万円、長期借入金は前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し49億7百万円となりました。社債につきましては一年以内償還予定社債及び社債の合計額は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し15億83百万円となりました。また、役員退職慰労引当金につきましては退職慰労金要支給額相当の株式報酬型ストックオプションによる新株予約権の発行により前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少し、41百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、49億51百万円となりました。4億69百万円の増加のうち3億60百万円は新株予約権の発行によるもの（当連結会計年度において、50百万円の新株予約権の行使に伴う新株の発行があり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25百万円増加いたしました。よって、当連結会計年度末における新株予約権は3億10百万円となります。）であります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は28.5%（前事業年度は27.0%）となっております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額8億78百万円でありました。その主要なものは表参道うかい亭及び既存店に対するリニューアル工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	美術骨董品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
飲食事業	本社事務所 (東京都八王子市)	統括業務施設	10,345 (5,661)	410,113	104,889	3,100	11,093	22,330	740,489	35 (1)
	鳥山事業所 (東京都八王子市)	日本料理店			142,775	27,806	1,739	16,341		49 (57)
	八王子事業所 (東京都八王子市)	西洋料理店	3,634 (1,450)	67,210	141,221	9,702	37,746	14,867	270,748	44 (25)
	竹亭事業所 (東京都八王子市)	日本料理店	4,347 (1,502)	162,632	66,601	21,592	1,333	7,258	259,417	33 (27)
	横浜事業所 (神奈川県大和市)	西洋料理店	6,936 (6,936)	-	331,735	44,717	36,272	13,690	426,965	64 (48)
	大和田事業所 (東京都八王子市)	日本料理店	2,343 (2,074)	110,916	73,814	16,720	-	9,111	210,563	33 (47)
	大谷事業所 (東京都八王子市)	西洋料理店	1,847 (-)	190,645	230,094	11,392	7,361	9,451	448,945	20 (11)
	鷺沼事業所 (神奈川県川崎市宮前区)	日本料理店	2,316 (2,316)	-	284,219	79,429	-	7,077	370,726	23 (51)
	銀座事業所 (東京都中央区銀座)	西洋料理店	737 (737)	-	376,755	-	42,207	12,973	431,936	51 (9)
	東京芝事業所 (東京都港区芝公園)	日本料理店	5,988 (5,988)	-	1,235,324	234,961	1,118	19,395	1,491,499	64 (68)
	あざみ野事業所 (神奈川県青葉区あざみ野南)	西洋料理店	2,837 (2,837)	-	611,494	72,980	28,622	22,064	735,161	44 (14)
表参道事業所 (東京都渋谷区神宮前)	西洋料理店	715 (715)	-	445,136	-	36,846	104,760	586,744	41 (8)	
文化事業	箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町)	美術館等	31,290 (3,102)	1,598,711	1,327,582	319,089	879,705	102,451	4,227,541	55 (23)
	商品管理課	物流設備	3,003 (-)	40,800	9,510	320	-	358	50,988	4 (4)
合計			76,343 (33,321)	2,581,028	5,381,155	841,814	1,084,046	362,133	10,251,728	560 (393)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	美術骨董品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)河口湖うかい	河口湖事業所 (山梨県南都留郡)	文化事業	美術館等	644,319	192,700 (26,502)	181,213	13,303	1,034,760	48 (16)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 面積㎡の()内は、賃借中のもので内数であります。
 2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具・器具及び備品の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
 提出会社

名称	数量	主な契約期間 (年)	年間契約料 (千円)	契約残高 (千円)
東京芝事業所・什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	6,906	23,022
同上・厨房機器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	5,106	17,445
各店舗サーバー、クライアントPC一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	8,976	22,440
表参道事業所・厨房機器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	3,076	27,684
あざみ野事業所・什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	5,268	18,880

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,087,440	5,087,440	ジャスダック証券取引所	-
計	5,087,440	5,087,440	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,610	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100円/個(1円/1株)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月23日 至平成49年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931円 資本組入額 965.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	25	5,087	25,089	1,153,269	25,089	1,698,674

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	51	1	-	1,537	1,604	-
所有株式数 (単元)	-	4,552	33	1,523	1	-	44,756	50,865	940
所有株式数の 割合(%)	-	8.94	0.06	2.99	0.00	-	87.99	100.0	-

(注) 1. 自己株式6,055株は、「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
100年ファンド投資事業有限責任組合	東京都新宿区西新宿2-4-1	2,025	39.80
鵜飼 正紀	東京都八王子市城山手	550	10.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148	2.92
鵜飼 早苗	東京都八王子市南浅川町	107	2.11
松井 隆	大阪府松原市阿保	75	1.47
株式会社群馬銀行	東京都中央区晴海1-8-12	72	1.41
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	57	1.13
大久保 勇	東京都八王子市横山町	51	1.00
佐藤 和宣	東京都八王子市館町	45	0.89
計	-	3,203	62.96

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった鵜飼正紀氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,080,500	50,804	-
単元未満株式	普通株式 940	-	-
発行済株式総数	5,087,440	-	-
総株主の議決権	-	50,804	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	6,000	-	6,000	0.12
計	-	6,000	-	6,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対し新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	151	317
当期間における取得自己株式	71	139

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(数)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,055	-	6,126	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様に対し適正に利益還元することを基本としています。

経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主資本利益率及び株主資本配当率を勘案し業績に応じた期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会において決議されております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営管理体制の強化、さらに新店の戦略の展開を図るために有効投資をしたいと考えております。

当事業年度の配当金については1株当たり16円を予定しておりましたが、業績を勘案し、期末配当を1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,270	1,770	1,990	2,380	2,250
最低(円)	850	1,070	1,491	1,599	1,875

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,190	2,185	2,175	2,170	2,100	2,130
最低(円)	2,055	2,000	2,050	2,030	1,990	1,875

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大久保 勇	昭和21年7月20日生	昭和42年1月 うかい鳥山入社 昭和49年12月 株式会社うかい鳥山八王子事業所店長 昭和52年1月 同社常務取締役就任 昭和57年8月 うかい商事株式会社(現当社)取締役就任 昭和58年12月 株式会社横浜うかい取締役就任 平成2年5月 株式会社コレクト取締役就任 平成2年8月 合併に伴い当社(旧うかい商事株式会社)常務取締役就任 平成4年8月 当社常務取締役開発事業部長就任 平成9年11月 株式会社河口湖うかい取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役開発事業部統括就任 平成18年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	注5	51
専務取締役		大工原 正伸	昭和33年2月8日生	昭和63年1月 当社入社 昭和63年12月 当社横浜うかい亭料理長就任 平成5年8月 当社八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長就任 平成5年10月 当社開発事業部次長兼八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長就任 平成10年6月 当社取締役開発事業部長就任 平成18年2月 当社常務取締役開発事業部長就任 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長就任 平成19年5月 株式会社河口湖うかい取締役就任(現任) 平成20年3月 当社専務取締役管理本部長就任 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	注6	8
常務取締役	和食事業部長・ 危機管理室長	滝沢 征男	昭和22年4月5日生	昭和41年4月 栗林商船株式会社入社 昭和52年4月 株式会社うかい鳥山入社 昭和59年2月 当社うかい鳥山店長就任 平成4年5月 当社八王子うかい亭店長就任 平成7年3月 当社うかい鳥山店長就任 平成10年6月 当社取締役うかい鳥山店長就任 平成14年6月 当社和食事業統括部長兼うかい鳥山店長就任 平成18年2月 当社常務取締役和食事業部長就任(現任) 平成20年3月 当社常務取締役危機管理室長就任(現任)	注6	5
常務取締役	営業推進室長	峰尾 亨	昭和31年5月17日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年5月 八王子うかい亭店長 平成14年6月 河口湖オルゴールの森館長 平成15年9月 銀座うかい亭店長 平成17年6月 洋食事業統括部長 平成17年11月 執行役員 洋食事業部長 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成20年3月 当社常務取締役営業推進室長就任(現任)	注5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	文化事業部長・ 箱根ガラスの森 館長	岩田 正崔	昭和14年7月6日生	昭和39年4月 株式会社大丸本社入社 昭和61年2月 株式会社大丸梅田店営業推進 部長就任 平成元年9月 株式会社大丸本部販売促進部 長兼株式会社大丸クリエー ション取締役就任 平成3年9月 株式会社大丸東京店美術部長 兼営業本部美術部部長就任 平成8年7月 当社入社、箱根ガラスの森館長 就任 平成10年6月 当社取締役箱根ガラスの森館 長就任 平成14年3月 当社取締役文化事業部長兼箱 根ガラスの森館長就任(現 任) 平成19年2月 株式会社 河口湖うかい 代表取締役就任(現任)	注6	1
取締役	洋食事業部長	紺野 俊也	昭和39年6月27日生	昭和63年11月 レストランパンタグリユエル 入社 平成3年3月 当社横浜うかい亭入社 平成5年11月 横浜うかい亭副料理長就任 平成8年9月 横浜うかい亭料理長就任 平成15年3月 洋食事業部総料理長 平成18年2月 執行役員洋食事業部総料理長 平成18年7月 執行役員洋食事業部副部長 平成20年3月 執行役員洋食事業部長 平成20年6月 当社取締役洋食事業部長就任 (現任)	注6	2
取締役	管理部長	潮 一生	昭和37年11月27日生	昭和62年4月 旧三井銀行(現:三井住友銀 行)赤坂支店 入行 平成1年12月 同上神田支店 平成5年12月 同上目黒支店課長代理 平成8年4月 同上日本橋営業部調査役 平成12年4月 同上営業審査第一部審査役 平成16年2月 同上本店上席調査役 平成18年1月 株式会社船井財産コンサルタ ンツに出向 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年7月 当社取締役経営企画部長就任 平成20年3月 三井住友銀行退社 株式会社船井財産コンサル タンツ入社 平成20年6月 当社取締役管理部長就任(現 任)	注6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 和宣	昭和16年12月3日生	昭和35年4月 天昇電気株式会社入社 昭和36年10月 三幸機械株式会社入社 昭和40年8月 うかい鳥山入社 昭和45年6月 株式会社うかい鳥山事業所支配人 昭和51年1月 同社専務取締役就任 昭和57年8月 うかい商事株式会社(現当社)取締役就任 昭和58年12月 株式会社横浜うかい取締役就任 平成元年1月 旧株式会社うかい専務取締役企画室長就任 平成2年5月 株式会社コレクト取締役就任 平成2年8月 合併に伴い当社(旧うかい商事株式会社)専務取締役企画室長就任 平成9年11月 株式会社河口湖うかい取締役就任 平成18年2月 当社代表取締役副会長就任 平成18年7月 当社取締役相談役就任 平成19年3月 当社取締役内部統制担当就任 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	注5	45
取締役		中塚 久雄	昭和26年12月25日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行藤沢支店長 平成11年1月 同行竹ノ塚支店支店長 平成13年11月 ㈱船井財産コンサルタンツ取締役コンサルタンツ事業部長(出向扱い) 平成14年8月 ㈱船井財産コンサルタンツ取締役管理部長 平成17年1月 ㈱船井財産トータルサポート代表取締役 平成18年4月 ㈱船井財産コンサルタンツ常務取締役(現任) 平成19年2月 ㈱河口湖うかい社外取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	注6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鎌田 稔	昭和20年2月22日生	昭和38年4月 旧寿屋(サントリー㈱)入社 平成3年6月 株式会社ダイナック出向 取締役財務経理情報システム部長就任 平成5年3月 サントリー㈱営業推進部課長就任 平成14年3月 ㈱ダイナック取締役財務経理情報部長 平成16年12月 株式会社ダイナック常務取締役管理本部長就任 平成19年12月 ㈱ダイナック退社 平成20年2月 当社顧問就任 平成20年6月 当社常務監査役就任(現任)	注7	-
監査役		村山 弘義	昭和12年1月13日生	昭和37年4月 検事任官 昭和40年12月 東京地方検察庁 検事 昭和57年12月 東京地方検察庁 刑事部副部長 昭和58年4月 横浜地方検察庁 刑事部長 平成9年6月 札幌高等検察庁 検事長 平成10年7月 名古屋高等検察庁 検事長 平成11年4月 東京高等検察庁 検事長 平成11年4月 退官 平成12年1月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	注7	4
監査役		西牧 良悦	昭和21年7月23日生	昭和50年7月 東京国税局査察部査察官 平成9年7月 船橋税務署副署長 平成14年7月 東京国税局実査官(NPO) 平成15年7月 東京国税局資料調査課長 平成16年7月 東京上野税務署長 平成18年9月 税理士登録 平成19年4月 拓殖大学非常勤講師 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
計						121

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役 中塚久雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 鎌田稔、監査役 村山弘義及び西牧良悦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役 佐藤和宣は常務取締役 滝沢征男の義弟であります。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結日から2年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結日から2年間
7. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結日から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業目的を達成し、企業価値を向上させていくために経営の有効性と効率化を高めること、及び変化する経営環境に対して迅速な意思決定や機動性の向上を図っていく必要があると考えております。

また、経営の健全性を高めるために、経営監視機能の強化として、内部統制システム構築による自主点検及び内部監査による法令遵守(コンプライアンス)チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

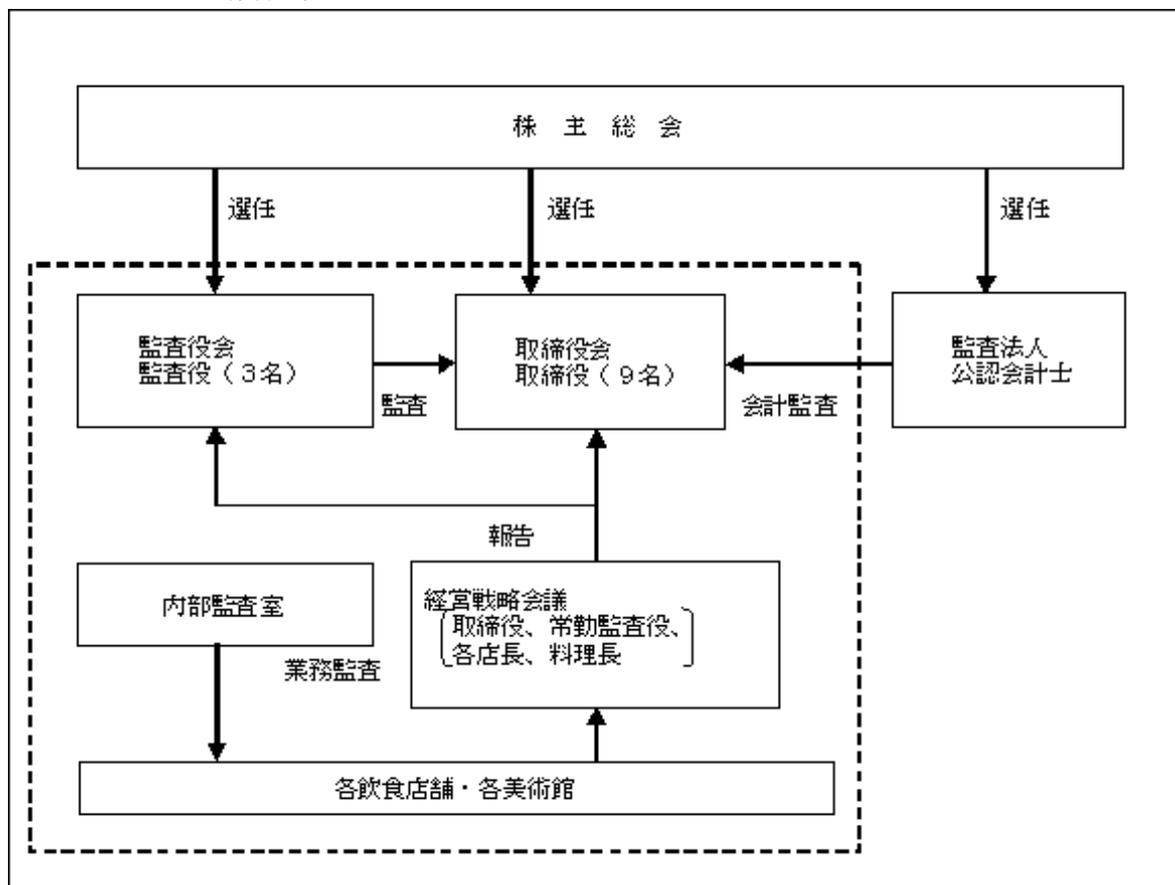
1. 会社の機関の基本説明

当社は経営管理監視機能の強化を図るため、常勤監査役1名と監査役2名(3名体制)が監査役会を通じて、情報交換を緊密にしております。また、常勤監査役に加えて監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。

なお、当社では会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役・常勤監査役・各店長・料理長により構成する経営戦略会議を月1回開催しております。ここでは経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

2. 会社の機関・内部統制を示す図表

コーポレート・ガバナンスに関する経営上の意思決定、監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



3. 内部監査及び監査役会監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し内部監査計画に基づき、各事業部門に対して、業務監査を実施しております。監査結果については、文書により部門長、社長に報告し、改善報告書により改善状況のモニタリングを実施しております。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役会は、期末において会計監査人より会計監査手続及び監査結果の概要につき報告を受け、両監査の連携を図っています。また、監査役は、年度期中において会計監査人の事業所往査に立会い意見交換を行います。

監査役と内部監査部門の連携につきましては、常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査室との連絡会に加え都度情報交換を行うほか、内部監査室の定例監査の講評会に全て出席しています。内部監査役は、内部監査の計画及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また監査への種々協力をもとめます。

監査役監査につきましては、常勤監査役（1名）及び社外監査役（2名）で実施しております。その状況につきましては「1. 会社の機関の基本説明」に記載の通りであります。

会計監査につきましては、あらた監査法人が担当しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士 戸田 栄（継続監査年数2年）

監査業務に係る補助者は公認会計士（2人）、会計士補（2人）及びその他（8人）により構成されております。

4. 取締役の定款

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

6. 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は当期末において、当社株式4,000株を所有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

7. その他

(1) 監査報酬

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,193千円

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役 222,477千円

監査役 17,057千円（うち社外監査役 17,057千円）

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任

限度額で締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上

をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		1,753,942		1,361,741	
2.売掛金			347,209		378,042	
3.たな卸資産			396,312		407,905	
4.繰延税金資産			47,359		72,396	
5.その他			169,842		162,488	
貸倒引当金			207		290	
流動資産合計			2,714,457	16.6	2,382,283	14.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	10,777,802		11,233,978		
減価償却累計額		4,066,784	6,711,017	4,366,689	6,867,288	
(2)土地	1		2,760,567		2,776,953	
(3)建設仮勘定			161,565		1,550	
(4)美術骨董品			1,203,962		1,265,259	
(5)その他		1,161,021		1,084,585		
減価償却累計額		845,202	315,819	709,148	375,436	
有形固定資産合計			11,152,932	68.3	11,286,488	70.5
2.無形固定資産						
(1)その他	1		25,190		27,300	
無形固定資産合計			25,190	0.2	27,300	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			55,860		36,464	
(2)繰延税金資産			1,339,959		1,158,346	
(3)敷金・保証金			859,248		920,028	
(4)その他			185,631		200,357	
投資その他の資産合計			2,440,698	14.9	2,315,196	14.5
固定資産合計			13,618,821	83.4	13,628,986	85.1
資産合計			16,333,278	100.0	16,011,269	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		284,780		314,488	
2. 一年以内償還予定社債	1	237,000		537,000	
3. 短期借入金	1,2	1,600,000		1,600,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	1,299,114		1,331,668	
5. 未払法人税等		4,254		67,047	
6. 賞与引当金		105,986		114,100	
7. その他		936,838		582,720	
流動負債合計		4,467,973	27.4	4,547,024	28.4
固定負債					
1. 社債	1	1,283,000		1,046,000	
2. 長期借入金	1	5,269,192		4,907,440	
3. 退職給付引当金		420,003		508,127	
4. 役員退職慰労引当金		385,795		41,569	
5. その他		24,635		9,236	
固定負債合計		7,382,626	45.2	6,512,372	40.7
負債合計		11,850,600	72.6	11,059,397	69.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,128,180	6.9	1,153,269	0.7
2. 資本剰余金		1,673,585	10.2	1,698,674	10.6
3. 利益剰余金		1,585,092	9.7	1,698,472	10.6
4. 自己株式		7,271	0.0	7,588	0.0
株主資本合計		4,379,586	26.8	4,542,828	28.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		28,468	0.1	16,925	0.1
評価・換算差額等合計		28,468	0.1	16,925	0.1
新株予約権		-	-	310,023	1.9
少数株主持分		74,624	0.5	82,095	0.5
純資産合計		4,482,678	27.4	4,951,872	30.9
負債純資産合計		16,333,278	100.0	16,011,269	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,799,383	100.0	13,141,576	100.0	
売上原価			5,763,919	45.0	6,008,943	45.7	
売上総利益			7,035,464	55.0	7,132,633	54.3	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		372,437			345,079		
2. 役員報酬		289,307			249,143		
3. 給料手当		1,948,463			1,924,328		
4. 賞与引当金繰入額		64,219			70,057		
5. 退職給付費用		27,864			69,284		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,642			19,151		
7. 福利厚生費		445,776			421,985		
8. 旅費交通費		62,795			80,887		
9. 水道光熱費		195,205			218,284		
10. 消耗品費		237,022			291,587		
11. 修繕費		224,295			176,791		
12. 衛生費		244,035			278,837		
13. 租税公課		81,588			91,331		
14. 賃借料		615,221			646,742		
15. 減価償却費		375,723			401,162		
16. その他		1,000,674	6,202,272	48.5	1,201,056	6,485,713	49.4
営業利益			833,192	6.5	646,920	4.9	
営業外収益							
1. 受取利息		7,019			6,768		
2. 受取配当金		412			934		
3. 保険解約益		131,470			-		
4. その他		25,963	164,865	1.3	25,476	33,179	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		183,217			203,064		
2. 社債発行費		9,734			6,324		
3. その他		40,918	233,869	1.8	4,964	214,352	1.6
経常利益			764,188	6.0	465,747	3.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 役員退職慰労引当金戻入 益		-		363,378	
2. 固定資産売却益	1	4,669		-	
3. 過年度減価償却修正額		52,712	57,382	-	363,378
特別損失					
1. 役員退職慰労引当金繰 入額		368,153		-	
2. 役員退職慰労金		26,400		-	
3. 社葬費用		28,624		-	
4. 河口湖事業譲渡損	3	335,783		-	
5. 固定資産除却損	2	912		30,217	
6. ゴルフ会員権評価損		-		69	
7. 株式報酬費用		-	759,874	360,177	390,464
税金等調整前当期純利 益			61,696		438,661
法人税、住民税及び事業 税		14,000		45,035	
過年度法人税等 追徴税額		-		27,451	
法人税等調整額		369,805	355,805	164,429	236,915
少数株主利益			-		7,470
当期純利益			417,501		194,274

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,219,501	5,863	4,015,404
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			50,567		50,567
当期純利益			417,501		417,501
連結範囲の変動			1,343		1,343
自己株式の取得				1,408	1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	365,590	1,408	364,182
平成19年3月31日残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,585,092	7,271	4,379,586

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	40,214	40,214	-	4,055,618
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				50,567
当期純利益				417,501
連結範囲の変動				1,343
自己株式の取得				1,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,746	11,746	74,624	62,877
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,746	11,746	74,624	427,060
平成19年3月31日残高（千円）	28,468	28,468	74,624	4,482,678

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,128,180	1,673,585	1,585,092	7,271	4,379,586
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う新株の発行	25,089	25,089			50,178
剰余金の配当			80,894		80,894
当期純利益			194,274		194,274
自己株式の取得				317	317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	25,089	25,089	113,379	317	163,242
平成20年3月31日残高（千円）	1,153,269	1,698,674	1,698,472	7,588	4,542,828

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高（千円）	28,468	28,468	-	74,624	4,482,678
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う新株の発行					50,178
剰余金の配当					80,894
当期純利益					194,274
自己株式の取得					317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,543	11,543	310,023	7,470	305,951
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,543	11,543	310,023	7,470	469,192
平成20年3月31日残高（千円）	16,925	16,925	310,023	82,095	4,951,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		61,696	438,661
減価償却費		532,172	586,471
退職給付引当金の増減額(減少:)		9,857	88,124
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		385,795	344,226
受取利息及び受取配当金		7,019	7,703
支払利息		175,588	188,577
河口湖事業譲渡損		335,783	-
保険解約益		131,470	-
株式報酬費用		-	360,177
売上債権の増減額(増加:)		44,510	30,833
たな卸資産の増減額(増加:)		22,027	11,592
仕入債務の増減額(減少:)		2,012	29,708
未払消費税等の増減額(減少:)		178,605	221,853
その他		12,366	60,156
小計		1,484,826	1,135,667
利息及び配当金の受取額		6,937	7,207
利息の支払額		173,635	218,430
保険金収入		328,355	-
法人税等の支払額		75,864	10,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570,620	914,435

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		28,000	-
定期預金の払戻による収入		30,000	-
有形固定資産の取得による支出		641,273	878,939
有形固定資産の売却による収入		32,660	-
その他		53,898	68,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		660,511	947,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出		100,000	1,400,000
長期借入れによる収入		2,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		2,920,133	1,329,198
社債の発行による収入		400,000	300,000
社債の償還による支出		625,000	237,000
少数株主からの払込		75,000	-
配当金の支払額		38,364	92,454
その他		1,408	291
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,905	358,943
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		700,203	392,200
現金及び現金同等物の期首残高		1,031,738	1,731,942
現金及び現金同等物の期末残高		1,731,942	1,339,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社河口湖うかい 当連結会計年度から株式会社河口湖うかいを連結の範囲に含めています。 これは、平成19年2月14日に株式会社河口湖うかいの株式を追加取得するとともに、平成19年3月1日付けの河口湖オルゴールの森事業の譲渡により、同社の重要性が増加したことによるものであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 株式会社河口湖うかい</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社河口湖うかいの決算日は2月29日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 飲食事業 先入先出法による原価法 文化事業 移動平均法による原価法 材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品 飲食事業 同左 文化事業 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>文化事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>借地権 存続期間を償却年数とする定額法</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,814千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>借地権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用にしておりましたが内規の整備に伴い、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。 これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度期末要支給額の一部に充当しているため、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの金額に重要性が乏しいため、発生年度の費用として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 下記の資産を、短期借入金950,000千円、長期借入金5,448,403千円(一年以内返済予定長期借入金1,047,761千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,875,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,545,794千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>10,162千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,444,564千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,875,608千円	土地	2,545,794千円	借地権	10,162千円	合 計	6,444,564千円	<p>1 下記の資産を、社債375,000千円、短期借入金1,375,000千円、長期借入金4,658,394千円(一年以内返済予定長期借入金876,898千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証29,321千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,758,939千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,590,825千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,916千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,372,680千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,758,939千円	土地	2,590,825千円	借地権	9,916千円	合 計	6,372,680千円
定期預金	13,000千円																				
建物	3,875,608千円																				
土地	2,545,794千円																				
借地権	10,162千円																				
合 計	6,444,564千円																				
定期預金	13,000千円																				
建物	3,758,939千円																				
土地	2,590,825千円																				
借地権	9,916千円																				
合 計	6,372,680千円																				
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	250,000千円								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	950,000千円																				
差引額	150,000千円																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	850,000千円																				
差引額	250,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,070千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>598千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,669千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,070千円	器具及び備品	598千円	合 計	4,669千円	<p>1</p>																		
車両運搬具	4,070千円																								
器具及び備品	598千円																								
合 計	4,669千円																								
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>912千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>912千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	912千円	合 計	912千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,007千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,210千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,217千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,007千円	その他	10,210千円	合 計	30,217千円														
車両運搬具	912千円																								
合 計	912千円																								
建物及び構築物	20,007千円																								
その他	10,210千円																								
合 計	30,217千円																								
<p>3 河口湖事業譲渡損の内訳</p> <p>譲渡資産及び負債の帳簿価額</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>85,215千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>811,746千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>260,828千円</td> </tr> <tr> <td>美術骨董品</td> <td>173,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>18,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>6,486千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>22,179千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,320,731千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1,056,219千円</td> </tr> <tr> <td>移転損失</td> <td>264,512千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,271千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>335,783千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	85,215千円	建物及び構築物	811,746千円	土地	260,828千円	美術骨董品	173,291千円	その他の資産	18,315千円	賞与引当金	6,486千円	退職給付引当金	22,179千円	差引	1,320,731千円	譲渡価額	1,056,219千円	移転損失	264,512千円	その他	71,271千円	合 計	335,783千円	<p>3</p>
たな卸資産	85,215千円																								
建物及び構築物	811,746千円																								
土地	260,828千円																								
美術骨董品	173,291千円																								
その他の資産	18,315千円																								
賞与引当金	6,486千円																								
退職給付引当金	22,179千円																								
差引	1,320,731千円																								
譲渡価額	1,056,219千円																								
移転損失	264,512千円																								
その他	71,271千円																								
合 計	335,783千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	-	-	5,061,840
合計	5,061,840	-	-	5,061,840
自己株式				
普通株式	5,104	800	-	5,904
合計	5,104	800	-	5,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,567	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	25,600	-	5,087,440
合計	5,061,840	25,600	-	5,087,440
自己株式				
普通株式	5,904	151	-	6,055
合計	5,904	151	-	6,055

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	310,023
合計		-	-	-	-	-	310,023

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,813	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 1,753,942千円	現金及び預金勘定 1,361,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 22,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 22,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,731,942千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,339,741千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 706,280千円	取得価額相当額 645,320千円
減価償却累計額相当額 341,038千円	減価償却累計額相当額 302,424千円
減損損失累計額相当額 468千円	期末残高相当額 342,895千円
期末残高相当額 364,774千円	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
器具及び備品	器具及び備品
1年内 96,746千円	1年内 97,480千円
1年超 268,027千円	1年超 245,415千円
合計 364,774千円	合計 342,895千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 111,209千円	支払リース料 106,882千円
リース資産減損勘定の取崩額 3,133千円	減価償却費相当額 106,882千円
減価償却費相当額 114,342千円	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
		株式	8,024	55,860
合計		8,024	55,860	47,836

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
		株式	8,024	36,464
合計		8,024	36,464	28,440

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

上記の金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、契約の相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得て設定しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が経理規程に従って行い、取引の状況を代表取締役に報告し、承認を得ております。

(2) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	300,000	300,000	4,802	4,802
	合 計	300,000	300,000	4,802	4,802

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

上記の金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、契約の相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得て設定しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が経理規程に従って行い、取引の状況を代表取締役に報告し、承認を得ております。

(2) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超（千円）		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	300,000	300,000	2,214	2,588
	合 計	300,000	300,000	2,214	2,588

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	407,773千円	498,548千円
(2) 未認識過去勤務債務	12,230千円	9,579千円
(3) 退職給付引当金	420,003千円	508,127千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	46,039千円	115,922千円
(1) 勤務費用	46,772千円	51,130千円
(2) 利息費用	6,152千円	6,116千円
(3) 過去勤務債務の費用処理額	-	2,651千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,885千円	61,327千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生時の従業員平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3.8 年)による定額法による費用 処理
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

特別損失 株式報酬費用 360,177千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	186,600
失効	-
権利確定	25,600
未確定残	161,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	25,600
権利行使	25,600
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,081
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主要な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.15
予想残存期間 (注) 2	12.21年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.77%

(注) 1 8年間(平成11年7月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 当該算定において採用した新株予約権の予想残存期間については、当社の役員規程第12条の定年に関する規定に基づく、各役員の最長在任期間と役員退職後10日以内に権利行使する条件を基に見積もっております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">156,209千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,804千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,547,532千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,406,686千円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"> 19,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,387,318千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少分</td> <td style="text-align: right;">656.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">576.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	40,288千円	退職給付引当金	161,079千円	役員退職慰労引当金	156,209千円	繰越欠損金	1,171,152千円	その他	18,804千円	繰延税金資産小計	1,547,532千円	評価性引当額	140,845千円	繰延税金資産合計	1,406,686千円	 その他有価証券評価差額金	 19,368千円	繰延税金資産の純額	1,387,318千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	25.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3%	評価性引当額の減少分	656.1%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	576.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,199千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">205,740千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,831千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">125,528千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">954,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,385,220千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">142,963千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,242,256千円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"> 11,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,230,742千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金	46,199千円	退職給付引当金	205,740千円	役員退職慰労引当金	16,831千円	新株予約権	125,528千円	繰越欠損金	954,983千円	その他	35,939千円	繰延税金資産小計	1,385,220千円	評価性引当額	142,963千円	繰延税金資産合計	1,242,256千円	 その他有価証券評価差額金	 11,515千円	繰延税金資産の純額	1,230,742千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	過年度法人税等追徴税額	5.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%
賞与引当金	40,288千円																																																																						
退職給付引当金	161,079千円																																																																						
役員退職慰労引当金	156,209千円																																																																						
繰越欠損金	1,171,152千円																																																																						
その他	18,804千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,547,532千円																																																																						
評価性引当額	140,845千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,406,686千円																																																																						
 その他有価証券評価差額金	 19,368千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,387,318千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	25.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3%																																																																						
評価性引当額の減少分	656.1%																																																																						
その他	2.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	576.7%																																																																						
賞与引当金	46,199千円																																																																						
退職給付引当金	205,740千円																																																																						
役員退職慰労引当金	16,831千円																																																																						
新株予約権	125,528千円																																																																						
繰越欠損金	954,983千円																																																																						
その他	35,939千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,385,220千円																																																																						
評価性引当額	142,963千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,242,256千円																																																																						
 その他有価証券評価差額金	 11,515千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,230,742千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	3.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																						
過年度法人税等追徴税額	5.8%																																																																						
その他	0.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,579,817	2,219,565	12,799,383	-	12,799,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	10,579,817	2,219,565	12,799,383	-	12,799,383
営業費用	9,003,835	1,970,372	10,974,208	991,983	11,966,191
営業利益(又は営業損失)	1,575,982	249,193	1,825,175	(991,983)	833,192
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,002,308	4,959,674	12,961,982	3,371,295	16,333,278
減価償却費	378,643	133,711	512,354	19,817	532,172
資本的支出	347,475	138,184	485,660	155,613	641,273

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は54,139千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社資産の金額は、1,753,942千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,869,477	2,272,098	13,141,576	-	13,141,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,869,477	2,272,098	13,141,576	-	13,141,576
営業費用	9,604,439	1,946,088	11,550,527	944,127	12,494,656
営業利益(又は営業損失)	1,265,038	326,010	1,591,049	(944,127)	646,920
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,418,135	5,742,976	12,161,111	3,850,158	16,011,269
減価償却費	359,570	206,864	566,434	20,037	586,471
資本的支出	775,084	87,216	862,300	16,639	878,939

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,291千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社資産の金額は、1,361,741千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用は25,814千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業費用及び営業利益に与える影響額は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	大久保康子 (注)1.	-	-	-	設備の賃借	建物の賃借	9,288	前払費用	714
役員及びその近親者	大久保勇	当社代表取締役	(被所有) 1.0	-	設備の賃借	建物の賃借	3,980	前払費用	306

(注) 1. 大久保康子は、当社代表取締役大久保勇の妻であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

3. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社河口湖うかい	美術館運営等	(所有) 50.0	兼務 2名	-	事業譲渡賃借料	1,056,630 490	流動資産 「その他」	34,267
その他の関係会社	株式会社船井財産コンサルティング	個人・法人財産コンサルティング	(被所有) 40.0	兼務 1名	-	売上報酬	12,056 13,503	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(2) 売上については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	大久保康子 (注)1.	-	-	-	設備の賃借	建物の賃借	9,288	前払費用	714
役員及びその近親者	大久保勇	当社代表取締役	(被所有) 1.0	-	設備の賃借	建物の賃借	3,980	前払費用	306

(注) 1. 大久保康子は、当社代表取締役大久保勇の妻であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

3. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社河口湖うかい	美術館運営等	(所有) 50.0	兼務 2名	-	賃借料	2,285	流動資産 「その他」	4,732
その他の関係会社	株式会社船井財産コンサルティング	個人・法人財産コンサルティング	(被所有) 39.8	兼務 1名	-	売上	21,882	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(2) 売上については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

【企業結合等】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	871.85円	1株当たり純資産額	897.35円
1株当たり当期純利益金額	82.57円	1株当たり当期純利益金額	38.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	417,501	194,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,501	194,274
期中平均株式数(株)	5,056,265	5,075,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	117,064
(うち新株予約権)	(-)	(117,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終結時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の総数	1,866個を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価格	無償
株式1株当たりの行使価格	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 うかい	第三回無担保社債	平成15年 3月27日	80,000 (30,000)	50,000 (30,000)	0.38	なし	平成22年 3月26日
株式会社 うかい	第四回無担保社債	平成16年 3月25日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	0.76	なし	平成21年 3月25日
株式会社 うかい	第五回無担保社債	平成16年 9月30日	155,000 (30,000)	125,000 (30,000)	0.19	なし	平成24年 9月28日
株式会社 うかい	第六回無担保社債	平成17年 3月31日	200,000 (32,000)	168,000 (32,000)	0.20	なし	平成25年 3月29日
株式会社 うかい	第七回無担保社債	平成17年 6月30日	300,000 (50,000)	250,000 (50,000)	0.21	なし	平成24年 12月28日
株式会社 うかい	第八回無担保社債	平成17年 8月25日	100,000 (-)	100,000 (40,000)	0.82	なし	平成22年 8月25日
株式会社 うかい	第九回無担保社債	平成17年 12月30日	85,000 (15,000)	70,000 (15,000)	0.21	なし	平成24年 12月28日
株式会社 うかい	第十回無担保社債	平成19年 3月26日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.80	なし	平成24年 3月26日
株式会社 うかい	第十一回無担保社債	平成19年 3月26日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.14	なし	平成24年 3月26日
株式会社 うかい	第十二回無担保社債	平成19年 12月26日	- (-)	300,000 (60,000)	1.00	なし	平成24年 12月28日
合計	-	-	1,520,000 (237,000)	1,583,000 (537,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
537,000	327,000	287,000	267,000	165,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,600,000	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,299,114	1,331,668	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,269,192	4,907,440	2.20	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,168,306	7,839,108	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,253,486	1,105,374	1,656,608	578,115

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		1,621,865		1,254,852
2.売掛金			347,209		362,393
3.商品			221,263		186,413
4.材料			114,900		167,395
5.貯蔵品			28,965		24,941
6.前払費用			75,889		107,116
7.繰延税金資産			47,359		68,594
8.その他			76,500		19,924
貸倒引当金			207		290
流動資産合計			2,533,746	16.7	2,191,340
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	8,295,899		8,752,175	
減価償却累計額		3,180,201	5,115,698	3,371,020	5,381,155
(2)構築物		1,819,402		1,798,288	
減価償却累計額		886,583	932,819	956,473	841,814
(3)車両運搬具		81,715		50,616	
減価償却累計額		64,792	16,922	40,751	9,865
(4)器具及び備品		1,070,669		1,018,982	
減価償却累計額		780,409	290,259	666,714	352,268
(5)土地	1		2,567,867		2,581,028
(6)建設仮勘定			155,940		1,550
(7)美術骨董品			1,022,749		1,084,046
有形固定資産合計			10,102,257	66.6	10,251,728

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	1				
(1) 借地権		19,962		19,191	
(2) ソフトウェア		382		3,390	
(3) 電話加入権		3,123		3,123	
(4) 水道施設利用権		1,722		1,596	
無形固定資産合計		25,190	0.2	27,300	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		55,860		36,464	
(2) 関係会社株式		75,000		75,000	
(3) 出資金		250		250	
(4) 長期前払費用		35,208		27,836	
(5) 繰延税金資産		1,339,959		1,147,323	
(6) 敷金・保証金		857,995		919,050	
(7) 保険積立金		135,872		149,624	
(8) その他		4,800		4,530	
投資その他の資産合計		2,504,945	16.5	2,360,079	15.9
固定資産合計		12,632,393	83.3	12,639,108	85.2
資産合計		15,166,139	100.0	14,830,449	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		284,780		301,313	
2. 一年以内償還予定社債	1	237,000		537,000	
3. 短期借入金	1,2	1,600,000		1,600,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	1,229,114		1,261,668	
5. 未払金		376,281		231,555	
6. 未払費用		239,674		232,022	
7. 未払法人税等		3,724		33,697	
8. 未払消費税等		221,853		-	
9. 前受金		48,892		64,346	
10. 預り金		32,571		19,335	
11. 賞与引当金		99,500		106,900	
12. その他		2,527		3,430	
流動負債合計		4,375,919	28.8	4,391,269	29.6
固定負債					
1. 社債	1	1,283,000		1,046,000	
2. 長期借入金	1	4,289,192		3,997,440	
3. 退職給付引当金		397,824		480,908	
4. 役員退職慰労引当金		385,795		41,569	
5. その他		24,635		9,236	
固定負債合計		6,380,447	42.1	5,575,154	37.6
負債合計		10,756,366	70.9	9,966,423	67.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,128,180	7.4		1,153,269	7.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,673,585			1,698,674		
資本剰余金合計			1,673,585	11.0		1,698,674	11.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		64,400			64,400		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		940,000			940,000		
繰越利益剰余金		582,411			688,320		
利益剰余金合計			1,586,811	10.5		1,692,720	11.4
4. 自己株式			7,271	0.0		7,588	0.1
株主資本合計			4,381,305	28.9		4,537,076	30.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			28,468	0.2		16,925	0.1
評価・換算差額等合計			28,468	0.2		16,925	0.1
新株予約権			-	-		310,023	2.1
純資産合計			4,409,773	29.1		4,864,025	32.8
負債純資産合計			15,166,139	100.0		14,830,449	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 飲食事業収入							
(1) 飲食収入		10,199,103			10,522,560		
(2) 商品売上高		380,424			346,703		
合計		10,579,528			10,869,263		
2. 文化事業収入							
(1) 入場料等収入		867,053			528,894		
(2) 商品売上高		957,151			645,902		
(3) 飲食収入		395,360			245,828		
合計		2,219,565			1,420,625		
3. その他		289	12,799,383	100.0	213	12,290,103	100.0
売上原価							
1. 飲食事業収入原価							
(1) 飲食収入原価		4,687,400			4,778,264		
(2) 商品売上原価		166,234			143,737		
(3) その他売上原価		-			158,924		
合計		4,853,635			5,080,927		
2. 文化事業収入原価							
(1) 入場料等収入原価		335,959			236,479		
(2) 商品売上原価		436,834			273,196		
(3) 飲食収入原価		137,490			71,864		
合計		910,284	5,763,919	45.0	581,540	5,662,467	46.1
売上総利益			7,035,464	55.0		6,627,636	53.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		372,437		272,294			
2. 役員報酬		289,307		239,534			
3. 給料手当		1,948,463		1,899,917			
4. 賞与引当金繰入額		64,219		62,857			
5. 退職給付費用		27,864		62,470			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,642		19,151			
7. 福利厚生費		445,776		392,084			
8. 旅費交通費		62,795		77,313			
9. 水道光熱費		195,205		189,864			
10. 消耗品費		237,022		284,572			
11. 修繕費		224,295		165,823			
12. 衛生費		244,035		278,837			
13. 租税公課		81,588		96,177			
14. 賃借料		615,221		630,782			
15. 減価償却費		375,723		401,162			
16. その他		1,000,298	6,201,896	48.4	974,522	6,047,365	49.2
営業利益			833,568	6.6		580,270	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		7,019		6,758			
2. 受取配当金		412		554			
3. 保険解約益		131,470		-			
4. 雑収入		25,963	164,865	1.2	26,439	33,753	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		165,898		161,003			
2. 社債利息		17,318		13,096			
3. 社債発行費		9,734		6,324			
4. 雑損失		40,918	233,869	1.8	4,963	185,388	1.5
経常利益			764,564	6.0		428,635	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		-		363,378	
2. 固定資産売却益	1	4,669		-	
3. 過年度減価償却修正額		52,712	57,382	-	363,378
特別損失					
1. 役員退職慰労引当金繰 入額		368,153		-	
2. 役員退職慰労金		26,400		-	
3. 社葬費用		28,624		-	
4. 河口湖事業譲渡損	3	335,783		-	
5. 固定資産除却損	2	912		24,927	
6. ゴルフ会員権評価損		-		69	
7. 株式報酬費用		-	759,874	360,177	385,174
税引前当期純利益			62,072		406,839
法人税、住民税及び事 業税		14,000		13,330	
過年度法人税等 追徴税額		-		27,451	
法人税等調整額		369,805	355,805	179,254	220,035
当期純利益			417,877		186,804

売上原価明細書

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費					
期首材料棚卸高		99,036		112,463	
当期材料仕入高		2,674,922		2,757,880	
差引：期末材料棚卸高		112,463		164,708	
当期材料費		2,661,494	54.9	2,705,635	53.2
(2) 労務費					
給料手当		1,139,408		1,172,115	
通勤手当		34,556		36,294	
法定福利費		111,683		121,459	
賞与引当金繰入額		41,767		44,043	
退職給付費用		18,175		46,637	
当期労務費		1,345,590	27.7	1,420,549	28.0
(3) 経費					
水道光熱費		159,310		166,297	
消耗品費		249,614		204,853	
修繕費		45,436		34,293	
リース料		42,325		38,262	
衛生費		160,891		182,776	
減価償却費		22,737		25,596	
当期経費		680,316	14.0	652,079	12.8
飲食収入原価		4,687,400	96.6	4,778,264	94.0
2. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		7,095		6,851	
当期商品仕入高		166,990		142,695	
差引：期末商品棚卸高		6,851		5,808	
商品売上原価		166,234	3.4	143,737	2.8
その他売上原価		-	-	158,924	3.2
合計		4,853,635	100.0	5,080,927	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費					
給料手当		62,724		30,670	
通勤手当		4,551		3,205	
法定福利費		5,843		3,214	
当期人件費		73,119	8.0	37,090	6.4
(2) 経費					
ホテル用品費		-		0	
展示制作費		17,740		15,968	
管理委託費		81,547		53,705	
保険料		11,424		4,400	
衛生費		18,429		7,611	
減価償却費		133,698		117,702	
当期経費		262,839	28.9	199,388	34.3
入場料等収入原価		335,959	36.9	236,479	40.7
2. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		280,679		214,412	
当期商品仕入高		319,883		216,896	
当期商品加工原価		19,854		-	
倉庫用品費		2,595		1,908	
店舗用品費		28,233		20,584	
差引：期末商品棚卸高		214,412		180,604	
商品売上原価		436,834	48.0	273,196	46.9
3. 飲食収入原価					
飲食材料費		119,011		64,323	
飲食経費		18,479		7,541	
飲食収入原価		137,490	15.1	71,864	12.4
合計		910,284	100.0	581,540	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	215,101	1,219,501	5,863	4,015,404
事業年度中の変動額									
剰余金の利益配当(注)						50,567	50,567		50,567
当期純利益						417,877	417,877		417,877
自己株式の取得								1,408	1,408
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	367,309	367,309	1,408	365,901
平成19年3月31日残高 (千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	7,271	4,381,305

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	40,214	40,214	4,055,618
事業年度中の変動額			
剰余金の利益配当(注)			50,567
当期純利益			417,877
自己株式の取得			1,408
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	11,746	11,746	11,746
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,746	11,746	354,155
平成19年3月31日残高 (千円)	28,468	28,468	4,409,773

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,128,180	1,673,585	1,673,585	64,400	940,000	582,411	1,586,811	7,271	4,381,305
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使に伴う新株の発行	25,089	25,089	25,089						50,178
剰余金の利益配当						80,894	80,894		80,894
当期純利益						186,804	186,804		186,804
自己株式の取得								317	317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	25,089	25,089	25,089	-	-	105,909	105,909	317	155,771
平成20年3月31日残高(千円)	1,153,269	1,698,674	1,698,674	64,400	940,000	688,320	1,692,720	7,588	4,537,076

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	28,468	28,468	-	4,409,773
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使に伴う新株の発行				50,178
剰余金の利益配当				80,894
当期純利益				186,804
自己株式の取得				317
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	11,543	11,543	310,023	298,480
事業年度中の変動額合計(千円)	11,543	11,543	310,023	454,251
平成20年3月31日残高(千円)	16,925	16,925	310,023	4,864,025

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 本社及び飲食事業 先入先出法による原価法 文化事業 移動平均法による原価法 (2) 材 料 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 本社及び飲食事業 同左 文化事業 同左 (2) 材 料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>文化事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社及び飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,752千円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、内規の整備に伴い当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は、17,642千円減少し、税引前当期純利益は385,795千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の一部に充当しているため、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,409,773千円であります。 財務諸表規則等の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 下記の資産を短期借入金950,000千円、長期借入金4,398,403千円(一年以内返済予定長期借入金977,761千円を含む)及び前払式証票の規制等に関する法律に基づく支払保証20,588千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,443,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,353,094千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819,819千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,443,563千円	土地	2,353,094千円	借地権	10,162千円	合計	5,819,819千円	<p>1 下記の資産を社債375,000千円、短期借入金1,375,000千円、長期借入金3,678,394千円(一年以内返済予定長期借入金806,968千円を含む)及び前払式証票の規制等に関する法律に基づく支払保証29,321千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,292,022千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,394,900千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709,838千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,292,022千円	土地	2,394,900千円	借地権	9,916千円	合計	5,709,838千円
定期預金	13,000千円																				
建物	3,443,563千円																				
土地	2,353,094千円																				
借地権	10,162千円																				
合計	5,819,819千円																				
定期預金	13,000千円																				
建物	3,292,022千円																				
土地	2,394,900千円																				
借地権	9,916千円																				
合計	5,709,838千円																				
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	150,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	250,000千円								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	950,000千円																				
差引額	150,000千円																				
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																				
借入実行残高	850,000千円																				
差引額	250,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																												
<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,669千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912千円</td> </tr> </table> <p>3 河口湖事業譲渡損の内訳 譲渡資産及び負債の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">85,215千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">811,746千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,828千円</td> </tr> <tr> <td>美術骨董品</td> <td style="text-align: right;">173,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">18,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,179千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,320,731千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,219千円</td> </tr> <tr> <td>移転損失</td> <td style="text-align: right;">264,512千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,783千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,070千円	器具及び備品	598千円	合計	4,669千円	車両運搬具	912千円	合計	912千円	たな卸資産	85,215千円	建物及び構築物	811,746千円	土地	260,828千円	美術骨董品	173,291千円	その他の資産	18,315千円	賞与引当金	6,486千円	退職給付引当金	22,179千円	差引	1,320,731千円	譲渡価額	1,056,219千円	移転損失	264,512千円	その他	71,271千円	合計	335,783千円	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,932千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,938千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,460千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,595千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,927千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	8,932千円	構築物	6,938千円	車両運搬具	1,460千円	器具及び備品	7,595千円	合計	24,927千円
車両運搬具	4,070千円																																												
器具及び備品	598千円																																												
合計	4,669千円																																												
車両運搬具	912千円																																												
合計	912千円																																												
たな卸資産	85,215千円																																												
建物及び構築物	811,746千円																																												
土地	260,828千円																																												
美術骨董品	173,291千円																																												
その他の資産	18,315千円																																												
賞与引当金	6,486千円																																												
退職給付引当金	22,179千円																																												
差引	1,320,731千円																																												
譲渡価額	1,056,219千円																																												
移転損失	264,512千円																																												
その他	71,271千円																																												
合計	335,783千円																																												
建物	8,932千円																																												
構築物	6,938千円																																												
車両運搬具	1,460千円																																												
器具及び備品	7,595千円																																												
合計	24,927千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	5,104	800	-	5,904
合計	5,104	800	-	5,904

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	5,904	151	-	6,055
合計	5,904	151	-	6,055

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 706,280千円	取得価額相当額 613,644千円
減価償却累計額相当額 341,038千円	減価償却累計額相当額 298,075千円
減損損失累計額相当額 468千円	期末残高相当額 315,568千円
期末残高相当額 364,774千円	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
器具及び備品	器具及び備品
1年内 96,746千円	1年内 94,034千円
1年超 268,027千円	1年超 221,534千円
合計 364,774千円	合計 315,568千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 111,209千円	支払リース料 102,533千円
リース資産減損勘定の取崩額 3,133千円	減価償却費相当額 102,533千円
減価償却費相当額 114,342千円	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">156,209千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,804千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547,532千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">140,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406,686千円</td> </tr> <tr> <td> ^① 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,387,318千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">25.2%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少分</td> <td style="text-align: right;">652.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">573.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	40,288千円	退職給付引当金	161,079千円	役員退職慰労引当金	156,209千円	繰越欠損金	1,171,152千円	その他	18,804千円	繰延税金資産小計	1,547,532千円	評価性引当額	140,845千円	繰延税金資産合計	1,406,686千円	^① 其他有価証券評価差額金	19,368千円	繰延税金資産の純額	1,387,318千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	25.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	評価性引当額の減少分	652.1%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	573.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194,720千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,831千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">125,528千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">954,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,990千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">142,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,431千円</td> </tr> <tr> <td> ^① 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,215,916千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金	46,590千円	退職給付引当金	194,720千円	役員退職慰労引当金	16,831千円	新株予約権	125,528千円	繰越欠損金	954,983千円	その他	31,338千円	繰延税金資産小計	1,369,990千円	評価性引当額	142,559千円	繰延税金資産合計	1,227,431千円	^① 其他有価証券評価差額金	11,515千円	繰延税金資産の純額	1,215,916千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	過年度法人税等追徴税額	6.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%
賞与引当金	40,288千円																																																																						
退職給付引当金	161,079千円																																																																						
役員退職慰労引当金	156,209千円																																																																						
繰越欠損金	1,171,152千円																																																																						
その他	18,804千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,547,532千円																																																																						
評価性引当額	140,845千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,406,686千円																																																																						
^① 其他有価証券評価差額金	19,368千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,387,318千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	25.2%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																																																						
評価性引当額の減少分	652.1%																																																																						
その他	3.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	573.2%																																																																						
賞与引当金	46,590千円																																																																						
退職給付引当金	194,720千円																																																																						
役員退職慰労引当金	16,831千円																																																																						
新株予約権	125,528千円																																																																						
繰越欠損金	954,983千円																																																																						
その他	31,338千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,369,990千円																																																																						
評価性引当額	142,559千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,227,431千円																																																																						
^① 其他有価証券評価差額金	11,515千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,215,916千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	3.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																						
過年度法人税等追徴税額	6.3%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	872.20円	1株当たり純資産額	896.21円
1株当たり当期純利益金額	82.57円	1株当たり当期純利益金額	36.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	417,877	186,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,877	186,804
期中平均株式数(株)	5,056,295	5,075,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	117,064
(うち新株予約権)	(-)	(117,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行について

当社は、平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、就任時から当該定時株主総会終了時までの在任期間の功労に報いるため、内規に基づく退職慰労金要支給額相当額の株式報酬型ストックオプションを会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役8名に対して以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権の総数	1,866個を上限とする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行価格	無償
株式1株当たりの行使価格	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の付与から30年以内の期間で、別途当社取締役会が定めるところによる。
譲渡による新株予約権の取得の制限	当社の取締役会の承認を必要とする。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に限り、新株予約権を行使することができる。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,400	36,464
		八王子テレメディア株式会社	2	0
		計	42,402	36,464

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,295,899	602,252	145,976	8,752,175	3,371,020	304,918	5,381,155
構築物	1,819,402	28,148	49,263	1,798,288	956,473	108,780	841,814
車両運搬具	81,715	278	31,377	50,616	40,751	5,875	9,865
器具及び備品	1,070,669	219,216	270,902	1,018,982	666,714	124,448	352,268
土地	2,567,867	13,160	-	2,581,028	-	-	2,581,028
建設仮勘定	155,940	648,696	803,086	1,550	-	-	1,550
美術骨董品	1,022,749	80,520	19,223	1,084,046	-	-	1,084,046
有形固定資産計	15,014,244	1,592,273	1,319,829	15,286,688	5,034,959	544,023	10,251,728
無形固定資産							
借地権	27,400	-	-	27,400	8,209	771	19,191
ソフトウェア	2,518	3,320	-	5,838	2,448	312	3,390
電話加入権	3,123	-	-	3,123	-	-	3,123
水道施設利用権	1,890	-	-	1,890	294	126	1,596
無形固定資産計	34,932	3,320	-	38,251	10,951	1,209	27,300
長期前払費用	35,208	1,750	9,122	27,836	-	-	27,836

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	表参道事業所の新設	479,184千円
器具及び備品	同上	124,780千円
建設仮勘定	同上	540,592千円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

器具及び備品	除却	220,082千円
--------	----	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	207	290	-	207	290
賞与引当金	99,500	106,900	99,500	-	106,900
役員退職慰労引当金	385,795	19,151	-	363,378	41,569

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、ストックオプション目的の新株予約権の付与による役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の一部に充当するためのもの及びその他であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72,745
預金の種類	
当座預金	407,288
普通預金	19,572
通知預金	390,000
定期積金	9,000
定期預金	355,000
別段預金	1,246
小計	1,182,106
合計	1,254,852

(b) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	120,856
(株)ジェーシービー	90,016
(株)しんきんクレジットサービス	65,675
シティカードジャパン(株)	22,171
(株)グレディセゾン	2,939
その他	60,733
合計	362,393

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
347,209	6,998,709	6,983,524	362,393	95.1	18.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(c) 商品

品目	金額(千円)
文化事業物販品	180,604
飲食事業土産品	5,808
合計	186,413

(d) 材料

品目	金額(千円)
飲食事業	
飲料類	123,137
肉類	12,795
魚介類	6,556
野菜類	4,659
米穀類	551
調味料	16,481
その他	526
小計	164,708
文化事業	
軽食品類	2,109
飲料類	577
小計	2,686
合計	167,395

(e) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット・包材その他	24,729
木炭	211
合計	24,941

固定資産

(a) 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、1,147,323千円であり、その内容については「財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	194,450
中村 明智	151,634
(株)時事通信社	137,268
(株)永屋	117,000
山梨エコパネル(株)	98,319
その他	220,378

相手先	金額(千円)
合計	919,050

流動負債
(a)買掛金

相手先	金額(千円)
(有)双葉	46,854
(有)山田商店	33,018
(有)石井ミート販売藤沢	22,147
松井商事	13,543
(有)ふり駒	11,962
その他	173,787
合計	301,313

(b)短期借入金

相手先	金額(千円)
多摩信用金庫	600,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)あおぞら銀行	100,000
(株)群馬銀行	50,000
合計	1,600,000

(c)一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	250,760
(株)群馬銀行	185,400
商工組合中央金庫	171,040
(株)三井住友銀行	208,532
(株)みずほ銀行	155,088
(株)山梨中央銀行	129,920
多摩信用金庫	40,968
(株)八十二銀行	26,080
第一生命保険相互会社	32,400
(株)あおぞら銀行	47,200
三菱UFJ信託銀行(株)	14,280
合計	1,261,668

(d)社債

銘柄	金額(千円)
第三回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	50,000
第四回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	200,000
第五回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	125,000
第六回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	168,000
第七回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	250,000
第八回無担保社債(群馬銀行)	100,000
第九回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	70,000
第十回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	240,000
第十一回無担保社債(三井住友銀行)	80,000
第十二回無担保社債(三菱東京UFJ銀行)	300,000
合計	1,583,000

(注)なお、上記金額には、一年以内償還予定社債を含んでおります。

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,243,760
(株)群馬銀行	874,880
商工組合中央金庫	700,400
(株)みずほ銀行	683,234
(株)三井住友銀行	646,500
(株)山梨中央銀行	555,390
(株)あおぞら銀行	255,400
多摩信用金庫	82,154
第一生命保険相互会社	85,200
(株)八十二銀行	35,760
三菱UFJ信託銀行(株)	96,430
合計	5,259,108

(注) なお、上記金額には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.ukai.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載して行う。

株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 食事優待券または特選うかい牛肉 ・500株以上1,000株未満 食事優待券3,000円5枚または、特選うかい牛肉15,000円相当 ・1,000株以上2,000株未満 食事優待券3,000円10枚または、特選うかい牛肉30,000円相当 2,000株以上 食事優待券3,000円20枚または、特選うかい牛肉60,000円相当 箱根ガラスの森、河口湖オルゴールの森共通入場優待券10枚（1枚で1名入場可） 上記 その他100株以上のすべての株主 （注）サービス料、消費税相当額は株主負担
----------	---

（注）当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

（単元未満株式についての権利）

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）次条に定める請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成19年6月29日関東財務局長に提出
事業年度 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
- (2) 臨時報告書 平成19年7月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書 平成19年7月20日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第5項(臨時報告書の訂正報告書の提出)の規定に基づく訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年10月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の2第1項(訂正報告書の提出)の規定に基づく平成19年6月29日提出の有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 半期報告書 平成19年12月25日関東財務局長に提出
事業年度 第26期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストックオプションとして取締役に対し新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月28日開催の第25回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、株式報酬型ストックオプションとして取締役に対し新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社うかい

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。